

INPEX

Investor Day 2024

September 9, 2024



開催日時： 2024年9月9日（月） 13:00開始、15:00終了
 会場： サンケイプラザ（オンライン同時配信）

時間	プログラム	登壇者
13:00-13:05	開会のご挨拶	代表取締役社長 上田 隆之
	LNGビジネスの拡大戦略	
13:05-13:15	イクシスLNGプロジェクト	取締役専務執行役員 オセアニア事業本部長 大川 人史
13:15-13:25	アバディLNGプロジェクト	常務執行役員 アジア事業本部長 渡邊 章弘
13:25-13:40	質疑応答	
	脱炭素社会実現への挑戦	
13:40-13:50	水素・CCUS事業	執行役員 水素・CCUS事業開発本部長 加賀野井 彰一
13:50-14:00	質疑応答	
14:00-14:10	休憩	
14:10-15:00	総合Q&A	代表取締役社長 取締役専務執行役員 財務・経理本部長 取締役専務執行役員 経営企画本部長 上田 隆之 山田 大介 滝本 俊明

LNGビジネスの拡大戦略 ～イクシスLNGプロジェクト～

専務執行役員 オセアニア事業本部長
大川 人史



1

強靱化

プロジェクトの長期安定操業

2

プラトー維持・バックフィル・トレイン拡張

イクシス施設を利用した新規・既存ガス田の開発・生産

3

クリーン化

二酸化炭素排出量の削減

4

INPEXブランド

豪州における確固としたINPEXブランドの確立

5

豪州におけるエネルギー事業・投資環境

プロジェクトの長期安定操業に取り組む

本年は一時的トラブルからの早期生産回復を見込む

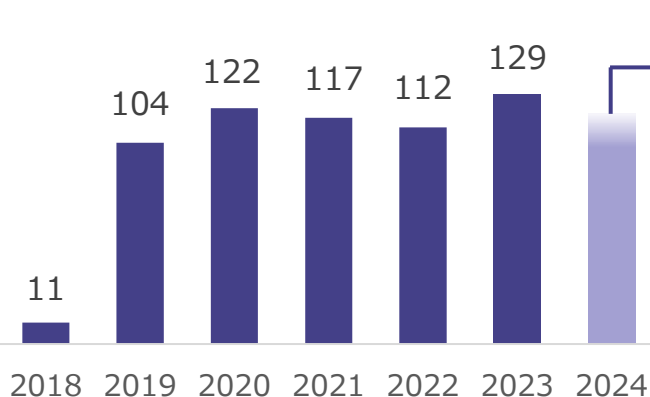
健全なHSE管理と
プロセスセーフティ強化に
よる安全操業の継続

メンテナンスの着実な
実行による設備信頼性
向上と安定操業

生産計画と配船計画の
最適化による
販売量の最大化

LNG施設の効率的な
運転による
CO₂排出量削減

LNGカーゴ数



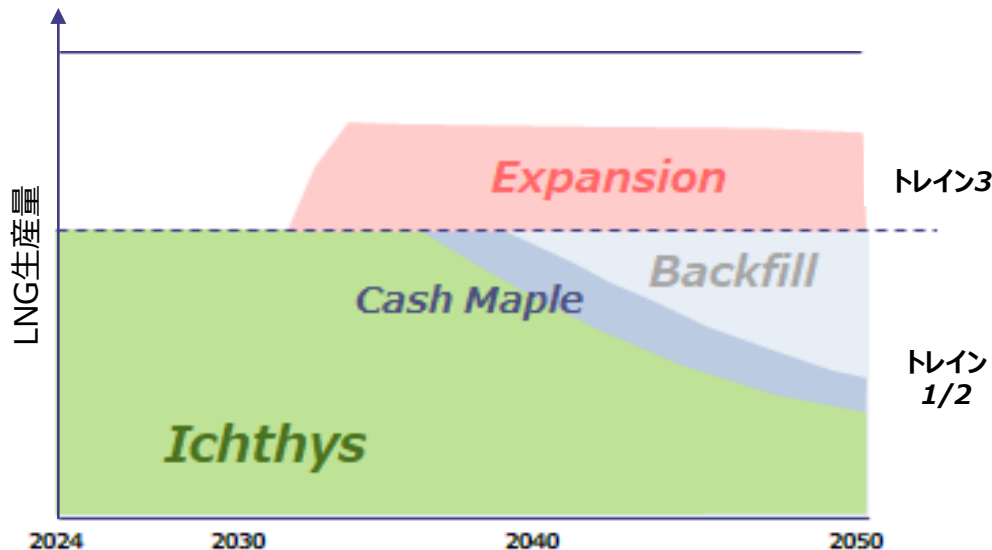
Q1-2:
高い施設稼働率により
安定した生産実績
現状:
施設トラブルにより生産
制限。11月初旬に回復
見込み

HSEパフォーマンスの向上



TRI FR (Total Recordable Injury Frequency Rate):100万労働時間あたりの記録可能な傷害の数・12ヶ月移動平均値

イクシス施設を利用した新規・既存ガス田の開発・生産



1. イクシス追加開発

- ・ 浅部リザーバーの開発井掘削完了
- ・ 海上施設への追加設備を建造
- ・ 深部リザーバー開発

2. 周辺地域の開発検討作業

- ・ Cash Mapleガスコンデンセート田、2030年代生産開始想定

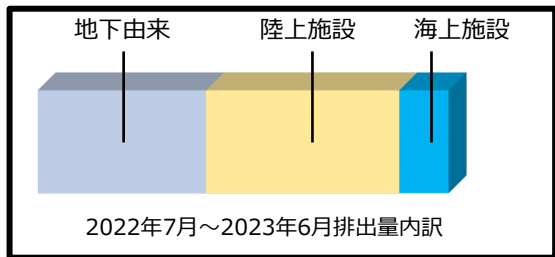
3. 周辺地域の探鉱活動

- ・ 試掘井2坑はドライ
- ・ AC/P71探鉱区(Cash Maple隣接)取得
- ・ 経済効率の高いイクシスLNGバックフィル開発機会を追及

4. 第3トレイン拡張に向けて

- ・ 2030年代の稼働に向け、案件評価継続中

豪州で操業を続けるための責務として、脱炭素への取組を進めていく



2022年7月～2023年6月
5,840,868 (tCO₂-e) 豪州17位

CCS事業

- GHGアセスメント・G-7-AP (Bonaparte CCS) 鉱区にて、本地域のCO₂地下貯留可能量把握に資するため、本年中に2坑の評価井掘削を完了する予定
- イクスガスコンデンセート田地下由来のCO₂をイクス陸上施設で回収し、Bonaparte CCS 鉱区の地下へ圧入する計画
- 北部準州政府等が主導するダーウィンCCUSハブ構想等の実現に資する



更なるCO₂削減をめざして

- LNG施設への再エネ電源等の導入も検討中
- Wheatbelt Connectプロジェクトの植林を継続

豪州における確固としたINPEXブランドの確立

イクシス1000カーゴ出荷記念写真@Shu-kai



社長上田による基調講演
@AEP Conference & Exhibition (豪)



アルバニーズ首相との意見交換



旗掲揚式@NAIDOC Weekセレモニー



Employer of Choice

従業員に望まれる職場であり続ける

- 従業員のエンゲージメント調査を継続実施、より良い職場を追求
- 幹部層を対象としたリーダーシップ能力開発プログラムの実施

Partner of Choice

政府、業界やステークホルダーから選ばれる会社へ

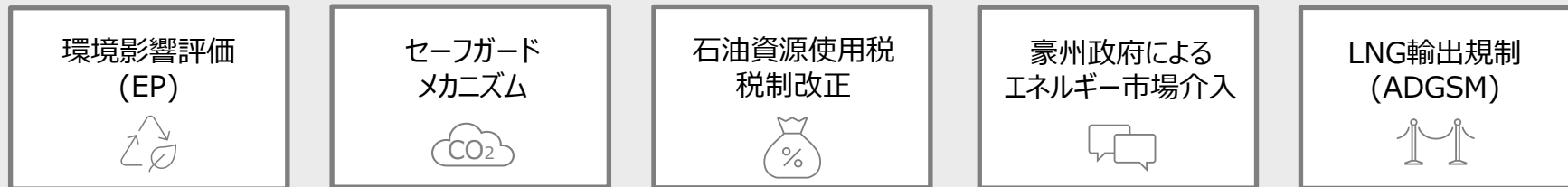
- 豪州政府との良好な関係維持
- エネルギーセクターの産業団体によるカンファレンス・セミナーへの出展、基調講演の実施

地域貢献

コミュニティとの信頼関係醸成と維持

- 先住民社会との協調活動計画2023-25に基づく、先住民の雇用、文化・歴史の理解促進等
- ララキア・イクシスLNG財団信託を通じた、ララキア族に対する今後40年間2,400万豪ドルのコミット

これまでの豪州ガス投資への逆風



2024年5月 豪州政府による“Future Gas Strategy”公表

- 豪州経済におけるガスの役割に関する政策理念
- 豪州政府内閣において、**天然ガスの重要性について合意形成**がなされたもの
- ガスは2050年以降もエネルギー転換期に**不可欠なエネルギー**で、新たなガスリソース確保のために**追加投資が必要**であると明記
- ネットゼロ実現のためには**CCSが不可欠の技術**と明記

これまで積み上げてきた関係を活かし、投資環境の維持に向け
政府等に対して積極的に働きかけていきます

A large LNG carrier ship is silhouetted against a bright sunset sky. The ship's complex superstructure, including cranes and a tall tower, is clearly visible. The sun is low on the horizon, creating a warm orange glow that reflects on the water's surface. A smaller vessel is visible in the distance on the right.

LNGビジネスの拡大戦略 ～アバディLNGプロジェクト～

常務執行役員 アジア事業本部長
渡邊 章弘

1

アバディLNGプロジェクト概要

2

スケジュール

3

マーケティング・資金調達

4

経済性・想定されるリスクと対応策

1. アバディLNGプロジェクトの概要

鉱区位置	インドネシア共和国アラフラ海
名称	マセラ鉱区
期限	2055年まで
権益比率	INPEX 65% プルタミナ 20% ペトロナス 15%
生産量 (計画)	LNG 年産950万トン パイプラインガス 150mmscfd コンデンセート 35,000boed (ピーク時)
CCS	天然ガスに随伴するCO ₂ を全量除去 ※LNG生産開始とともに稼働予定
作業状況	2023年、CCSを含めた改定開発計画承認、 現在FEEDに向けた準備作業中

ガス田位置



開発コンセプト



生産開始までのスケジュール： 2030年代初頭生産開始を目指す

FEED準備
本年

FEED（基本設計）
2年程度

FID

EPC（設計・調達・建設）
5年程度

生産
開始

- 現在はFEED開始に向けた準備作業を実施中
 - 陸上・海上の物理探査・地盤調査（G&Gサーベイ）
 - FEEDに向けた入札作業
 - 環境等許認可取得作業ほか
- FEED（2年程度）後FID、その後EPC（5年程度）を経て生産開始へ
- FEED及びEPCはOLNG、FPSO、GEP、SURFのパッケージごとに実施
- FIDに向けFEEDと並行してマーケティング、資金調達、土地確保等を継続



FIDに向けFEEDと並行してマーケティング・資金調達を継続

マーケティング



- 2020年よりマーケティング活動を実施
- これまでにインドネシアを含む東南アジア、東アジアの買主を中心に予定数量を超える関心表明有り（MOU・LOIを締結/合意済み）
- 買主とのエンゲージメントを継続

資金調達



- 本年2Qに各国の銀行に対してマーケットサウンディングを実施
- アジア系銀行を中心に、積極的な貸出意欲を確認
⇒想定借入額を十分に上回る関心表明あり

経済性：IRR10%台半ばを目指す

(現実的な前提条件の下で)

プロジェクト実行リスク (グリーンフィールドプロジェクト)

- ・ イクシスで得た知見・lessons learnedの活用
- ・ プルタミナ、ペトロナスから経験豊富な人材を受け入れ

インドネシア カントリーリスク

- ・ インドネシア政府当局と密なコミュニケーションを維持
- ・ 国営企業であるプルタミナと連携

コスト・スケジュール

- ・ FEEDを通じた確度の高いコスト・スケジュール見積もり

FEED後、最新のコスト・スケジュール見積もりを元に
インドネシア政府とプロジェクトの経済性を再確認し、十分な経済性を確保する

※インドネシア政府もINPEXがIRR10%台半ばを目指すことを認識

脱炭素社会実現への挑戦 ～水素・CCUS事業～

執行役員 水素・CCUS事業開発本部長
加賀野井 彰一



新潟県柏崎市 ブルー水素・アンモニア製造施設
2024年8月現況



1

水素・アンモニア案件の事業化に向けた支援策
「価格差支援」獲得が重要



2

CCS案件の事業化に向けた支援策
CCSは事業法が成立、支援制度の確立が必要



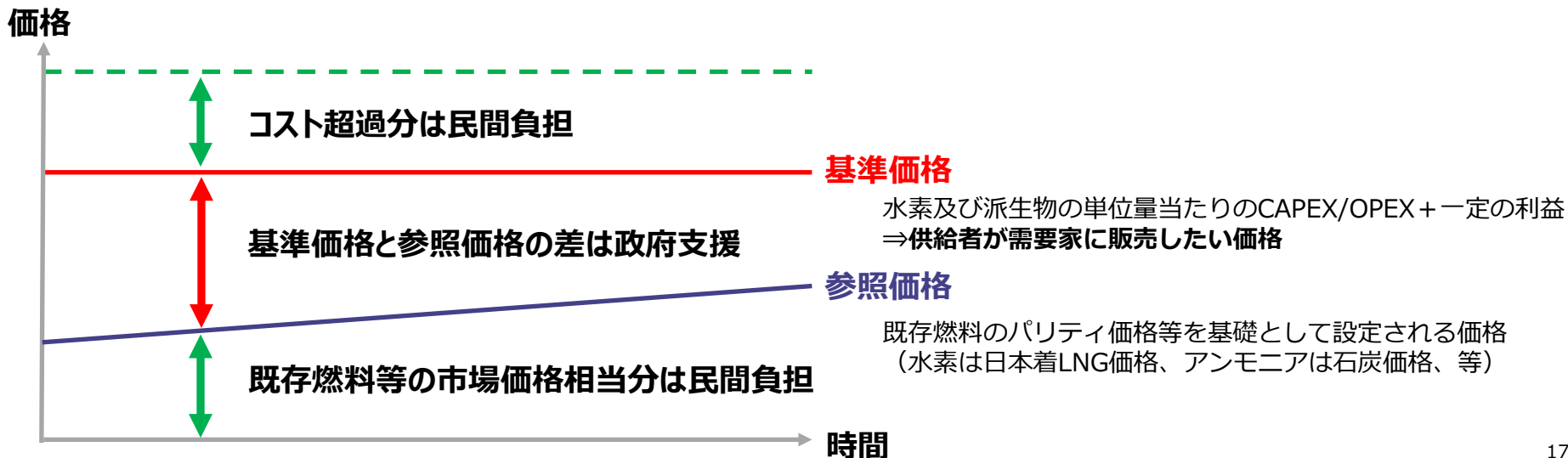
3

主要案件のプロジェクト進捗

水素・アンモニアは「価格差支援」獲得が重要

- 日本政府は**価格差支援制度**、**拠点整備支援制度**等の支援制度導入を決定
- 根拠法として**水素社会推進法**が**2024年5月に成立**
- 支援獲得は厳しい競争だが、2030年頃の水素・アンモニア案件事業化に向け、着実に環境整備が進展

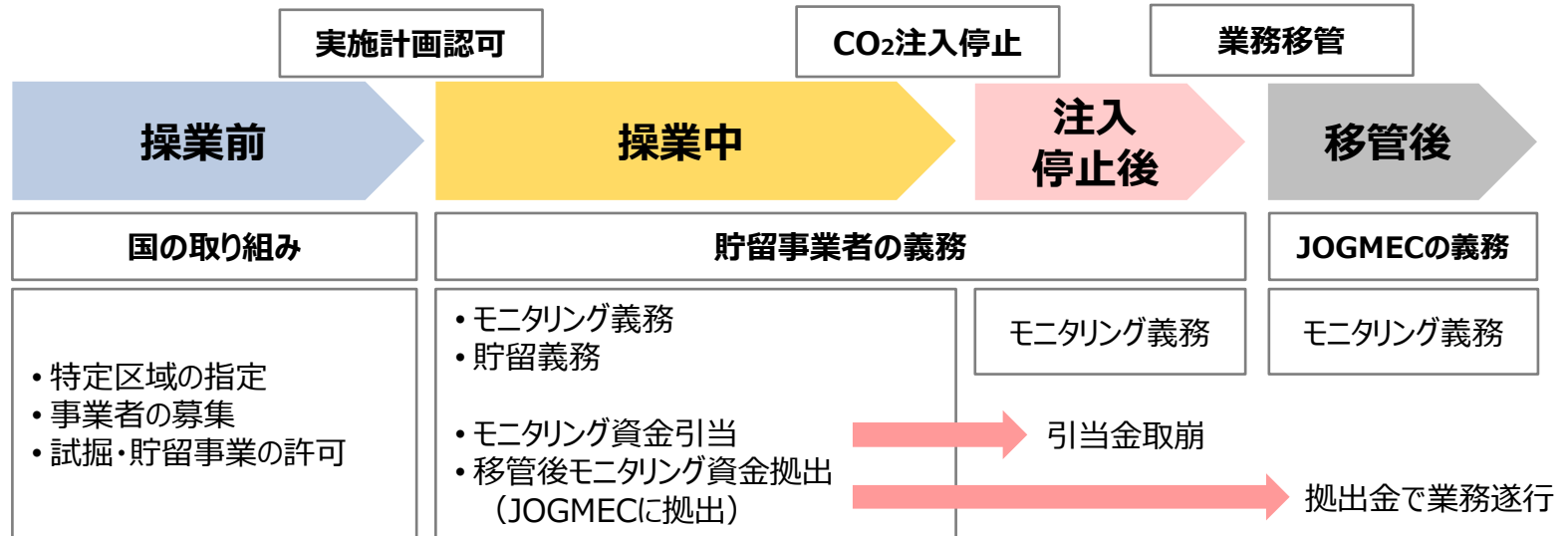
価格差支援制度：基準価格と参照価格の差額を操業後15年間支援



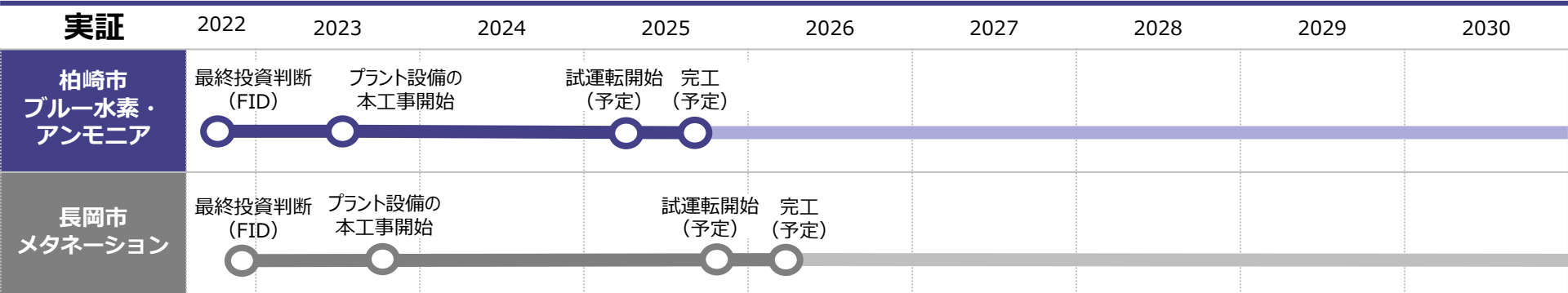
CCSは事業法が成立、支援制度の確立が必要

- 日本では**CCS事業法が2024年5月に成立**
- 海外へのCO₂輸送に向けても**ロンドン議定書改正の批准が国会で承認**、貯留国政府との対話も進展
- 支援制度は未だ検討中だが、2030年頃の日本のCCS案件事業化に向け、着実に環境整備が進展

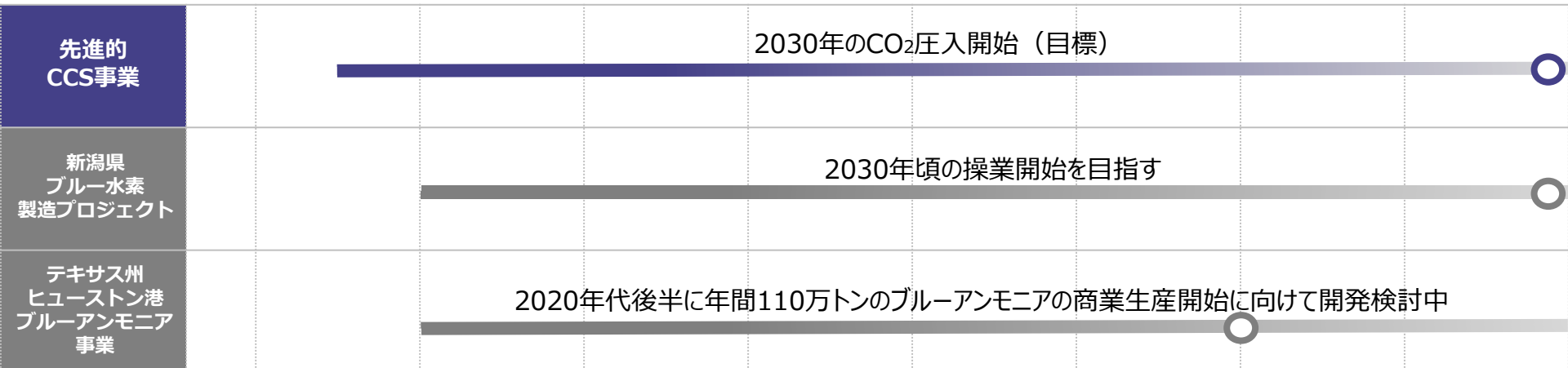
CCS事業法概要



3. 主要案件のプロジェクト進捗



事業化



2024年6月28日、JOGMECは令和6年度「先進的CCS事業」委託事業として9案件を選定
当社は「首都圏CCS」「日本海側東北地方CCS」の2件に関与し、首都圏CCSは当社がコンソーシアムを主導

日本海側東北地方CCS事業

パートナー

伊藤忠商事
日本製鉄
太平洋セメント
三菱重工業
INPEX
大成建設
伊藤忠石油開発

貯留地域
貯留量
事業の特徴等

• 日本海側東北地方沖（海域帯水層）、船舶輸送含
• 約150-190万トン/年



首都圏CCS事業

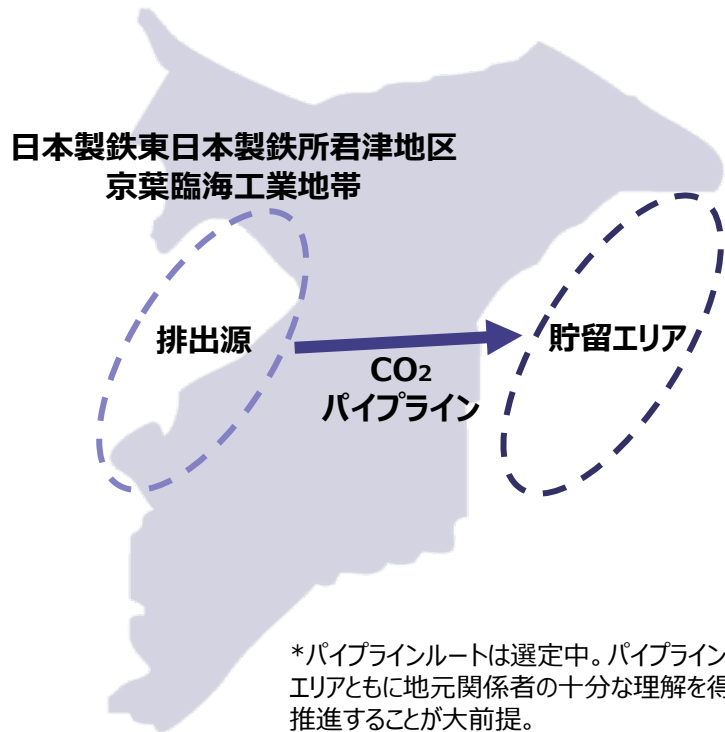
パートナー

INPEX
日本製鉄
関東天然瓦斯開発

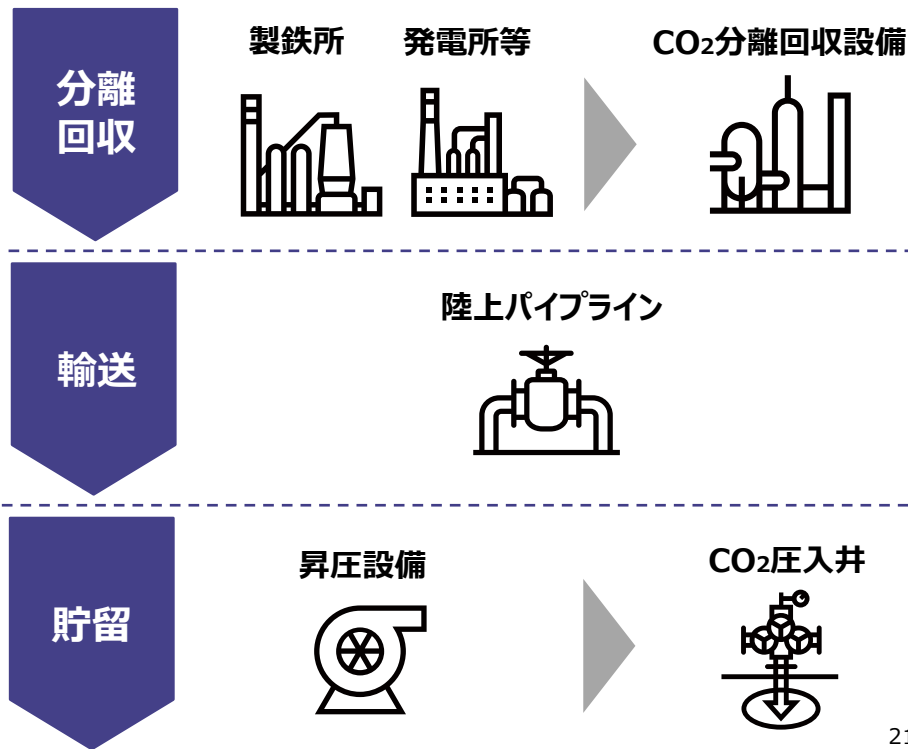
貯留地域
貯留量
事業の特徴等

• 千葉県外房沖（海域帯水層）、PL輸送
• 約140万トン/年

複数産業を排出源とするCO₂を回収 パイプライン*で輸送の上、千葉県外房沖の海域に貯留するCCS事業



*パイプラインルートは選定中。パイプライン・貯留エリアともに地元関係者の十分な理解を得た上で推進することが大前提。



2023年9月時点



2024年8月現況

